

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	保険給付費等(特別交付金)償還金事業				②事業番号	4112	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 国民健康保険法
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	6	項	1	目	7	細目 1
⑨担当部名	福祉保険部			⑩担当課名	保険年金課		
				会計: 国民健康保険事業特別会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 国	① 国	団体
② 府	② 府	団体
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
国庫補助金等、国や府等より交付された負担金、補助金等について、過大交付となったものについて、必要な額を償還する。	① 償還金額	千円
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
国民健康保険制度の健全な運営を行う。	① 償還金額	千円
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
適正な負担金、補助金等の受け入れを行う。	政策(章) 2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節) 2	すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中 1	医療環境の充実
	施策小 4	国民健康保険の健全な運営

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	国	団体	1	1	1	1	1	
対象指標②	府	団体	1	1	1	1	1	
活動指標①	償還金額	千円	99,314	450	935	0	0	国民健康保険運営の広域化により、国からの補助金が激減。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	償還金額	千円	99,314	450	935	0	0	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	405	386	382	382	382	国保広域化により補助金の仕組みが変更となったので減少傾向。
	直接事業費	千円	99,314	450	935	0	0	
	総事業費	千円	99,719	836	1,317	382	382	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	国保広域化により補助金の仕組みが変更となったので減少傾向。
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	99,719	836	1,317	382	382	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国庫負担金等の清算により、償還の必要が生じるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	国民健康保険運営が都道府県単位となるため、国庫負担金等が大幅に減少となるので、償還金額も大幅に減少となる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	最小限の規模で事務を行っている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	毎年度の清算に対し、適切な処理を行っている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	事業実績による補助金の清算に対する償還金であるため。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
--	----------------	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)			
①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		